

岐阜県公報

号外 (一) 平成三十年三月二十六日

目次

告示

平成三十年度岐阜県一般会計予算等の公表

(財政課)

ページ

告示

岐阜県告示第百六十四号

平成三十年第一回岐阜県議会定例会において議決を経た平成三十年度岐阜県一般会計予算、同岐阜県公債管理特別会計予算、同岐阜県用度事業特別会計予算、同岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算、同岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算、同岐阜県国民健康保険特別会計予算、同岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算、同岐阜県就業支援資金貸付特別会計予算、同岐阜県農業改善資金貸付特別会計予算、同岐阜県水道事業会計予算、同岐阜県工業用水道事業会計予算、同岐阜県徳山夕上流域公有地化特別会計予算、同岐阜県県営住宅特別会計予算及び同岐阜県流域下水道特別会計予算は、次のとおりであるので、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百十九条第二項の規定により公表する。

平成三十年三月二十六日

岐阜県知事 古田 肇

平成30年度岐阜県一般会計予算

平成30年度岐阜県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ812,970,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為

をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。
 (地方債)
 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。
 (一時借入金)
 第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。
 (歳出予算の流用)
 第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款 項	金 額
1 県 民 税	239,200,000
2 地 方 消 費 税	84,454,000
3 地 方 消 費 税	47,798,000
4 不 動 産 取得 税	46,579,000
5 県 民 税	4,250,000
6 県 民 税	2,081,000
7 自 動 車 取得 税	1,724,000
8 軽 油 引 取 税	4,000,000
9 自 動 車 引 取 税	16,986,000
10 自 敏 区 税	31,273,000
11 狩 獵 区 税	13,900
12 乗 鞍 環 境 保 全 税	17,000
	13,000

13 旧法による税	1,100
2 地方消費税清算金	73,876,000
1 地方消費税清算金	73,876,000
3 地方消費増徴金	34,400,000
1 地方消費増徴金	34,400,000
2 地方消費増徴金	30,992,000
3 石油ガク譲与税	3,256,000
4 地方特別交付金	152,000
1 地方特別交付金	1,032,000
5 地方交付税	1,032,000
1 地方交付税	171,020,000
6 交通安全対策特別交付金	171,020,000
1 交通安全対策特別交付金	627,000
7 分担金及び負担金	627,000
1 分担金	3,030,655
2 負担金	137,994
8 使用料及び手数料	2,892,661
1 使用料	13,444,911
2 手数料	10,027,939
3 証紙収入	287,551
9 国庫支出金	3,129,421
1 国庫支出金	86,465,680
2 国庫補助金	43,906,043
3 委託託金	40,932,278
10 財産収入	1,627,359
1 財産収入	1,372,365
2 財産売却収入	704,334
11 寄附金	27,684
1 寄附金	668,031
12 繰入金	27,684
1 特別会計繰入金	22,037,205
	1,013,826

2	基金繰入金	21,023,379	2	生活福祉	1,961,168
13	繰越入金	3,000,000	3	児童福祉	22,784,416
1	繰越入金	3,000,000	4	女性健康	209,476
14	諸収入	46,561,500	5	国民健康	6,883,534
1	延滞金加算金及び過料等	396,515	4	衛生	26,059,493
2	果預金利息	16,000	1	医務	13,306,740
3	貸付金元利収入	34,987,821	2	保健所	1,729,424
4	受託事業収入	1,166,174	3	公衆衛生	667,527
5	収益事業収入	5,694,000	4	保健子防	6,671,153
6	利子割精算金収入	100	5	薬務水理	1,038,516
7	雑収入	4,300,890	6	環境管理	2,646,133
15	県債	116,875,000	5	労働	2,158,898
1	県入	116,875,000	1	労働	1,055,048
	合計	812,970,000	2	職業訓練	1,016,365
			3	労働委員会	87,485
歳出			6	農林水産	47,376,029
1	議案	1,255,300	1	農業	12,388,379
2	議案	1,255,300	2	畜産	2,377,131
1	総務	49,668,384	3	水産	372,932
1	総務	15,167,903	4	農地	11,877,685
2	企画	20,271,327	5	森林	20,359,902
3	徴収	9,104,508	7	商工業	52,849,016
4	市町村	1,644,214	1	商工業	51,353,522
5	選挙	161,070	2	商工業	1,495,494
6	消防	2,467,425	8	土木	84,138,372
7	統計	524,841	1	土木	4,039,141
8	人調査	117,747	2	道路橋	52,038,858
9	人調査	209,349	3	河川防	13,709,995
3	民生	105,273,155	4	砂防	6,541,597
1	民生	73,434,561	5	都市	7,539,434
			6	住宅	269,347

9	警察管理費	46,094,043
1	警察活動費	41,853,556
2	警察育成費	4,240,487
10	教育費	186,467,749
1	教育総務費	38,670,400
2	小中学校費	58,649,574
3	中等学校費	35,081,783
4	高等学校費	35,703,832
5	大特別支援教育費	1,284,660
6	特別支援教育費	16,371,762
7	保健体育費	705,738
11	災害復旧費	2,056,063
1	農林水産施設災害復旧費	390,423
2	土木施設災害復旧費	1,665,640
12	公債費	104,934,223
1	公債償還費	104,934,223
13	諸支出金	104,339,275
1	繰出金	14,218,975
2	地方消費税清算金	45,643,000
3	利子割交付金	507,000
4	配当割交付金	1,371,000
5	株式等譲渡所得割交付金	1,369,000
6	地方消費税交付金	37,313,000
7	ゴルフ場利用税交付金	1,257,000
8	特別地方消費税交付金	100
9	自動車取得税交付金	2,660,100
10	利子割精算金	100
14	子備費	300,000
1	予備費	300,000
	合計	812,970,000

第2表 債務負担行為

事	項	期 間	限 度	額
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務		平成30年度から平成40年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額	
文書管理システム整備及び運用業務委託		平成30年度から平成35年度まで	148,000千円	
文書管理システムソフトウェア借上げ		平成30年度から平成35年度まで	200千円	
職員宿舍管理委託		平成30年度から平成35年度まで	18,000千円	
西濃総合庁舎受変電設備改修工事		平成30年度から平成31年度まで	163,000千円	
西濃総合庁舎受変電設備改修工事監理委託		平成30年度から平成31年度まで	3,100千円	
認証自動化システム機器借上げ及び保守管理委託		平成30年度から平成35年度まで	50,000千円	
行政情報ネットワーク通信機器借上げ及び保守管理委託		平成30年度から平成36年度まで	591,000千円	
電子メール・インターネット機器借上げ及び保守管理委託		平成30年度から平成35年度まで	472,000千円	
自動車税納税通知書作成等業務委託		平成30年度から平成31年度まで	14,000千円	
自動車取得税・自動車税申告審査及び収納代行業務委託		平成30年度から平成31年度まで	5,200千円	
税務システム改修業務委託		平成30年度から平成31年度まで	179,000千円	
履度情報ネットワークシステム保守管理委託		平成30年度から平成32年度まで	18,000千円	
電子調達システム整備及び運用業務委託		平成30年度から平成35年度まで	176,000千円	
電子調達システムソフトウェア借上げ		平成30年度から平成35年度まで	200千円	
御嶽濁河高地トリーニングセンター宿泊棟建設工事		平成30年度から平成31年度まで	143,000千円	
岐阜県グリーンスタジアム人工芝張替工事		平成30年度から平成31年度まで	398,000千円	
岐阜県中小企業総合人材確保センター運営業務委託		平成30年度から平成32年度まで	229,000千円	

岐阜県障がい者雇用企業支援センター運営業務委託	平成30年度から平成31年度まで	38,000千円	美術館空調設備等改修工事	平成30年度から平成31年度まで	2,283,000千円
障がい者総合就労支援センター建設工事	平成30年度から平成31年度まで	1,170,000千円	美術館空調設備等改修工事監理委託	平成30年度から平成31年度まで	27,000千円
障がい者総合就労支援センター建設工事監理委託	平成30年度から平成31年度まで	9,600千円	浄化槽適正維持管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成35年度まで	3,300千円
国際たぐみアカデミー情報システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成35年度まで	44,000千円	産業廃棄物処理業者登録管理・監視指運システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成35年度まで	5,500千円
離職者等訓練業務委託	平成30年度から平成32年度まで	238,000千円	公害発生源管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成35年度まで	16,000千円
ソフトピアジャパンセンタービル運営支援システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成36年度まで	184,000千円	大気環境監視システムメンテナンスシステム整備及び運用業務委託	平成30年度から平成31年度まで	500千円
工業技術研究所研究機器等整備	平成30年度から平成31年度まで	175,000千円	ひまわりの丘屋上外壁改修工事	平成30年度から平成31年度まで	353,000千円
産業技術センター等移転業務委託	平成30年度から平成31年度まで	181,000千円	ひまわりの丘屋上外壁改修工事監理委託	平成30年度から平成31年度まで	5,000千円
企業立地促進助成	平成30年度から平成32年度まで	373,000千円	みどり荘受変電設備改修工事	平成30年度から平成31年度まで	21,000千円
岐阜県産業経済振興センターがものづくり設備整備強化事業を行ったことによる損失補償	平成30年度から平成37年度まで	平成30年度ものづくり設備整備強化事業費総額600,000千円に係る損失額の10分の9以内の額	身体障害者手帳交付システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成35年度まで	3,400千円
岐阜県産業経済振興センターが建設設備強化事業を行ったことによる損失補償	平成30年度から平成37年度まで	平成30年度建設設備強化事業費総額100,000千円に係る損失額の10分の9以内の額	岐阜県福祉・農業会館外壁等改修工事	平成30年度から平成31年度まで	332,000千円
岐阜県信用保証協会が中小企業振興支援融資の補給	平成30年度から平成35年度まで	平成30年度に行う中小企業振興支援融資保証について年2.2%以内で知事が定める利率に相当する額	生活保護業務管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成34年度まで	9,100千円
岐阜県信用保証協会が緊急経済対策融資保証を行ったための信用保証料の補給	平成30年度から平成35年度まで	平成30年度に行う緊急経済対策融資保証について年2.2%以内で知事が定める利率により算出した信用保証料に相当する額	子ども相談センター業務支援・療育手帳交付システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成35年度まで	8,900千円
関ヶ原古戦場ビジターセンター建設工事	平成30年度から平成32年度まで	3,228,000千円	心身障害者共済管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成35年度まで	4,100千円
関ヶ原古戦場ビジターセンター建設工事監理委託	平成30年度から平成32年度まで	54,000千円	児童扶養手当・特別児童扶養手当管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成35年度まで	8,700千円
関ヶ原古戦場ビジターセンター展示物等制作委託	平成30年度から平成32年度まで	894,000千円	特別障害者手当等管理システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成35年度まで	9,100千円
県有施設利用予約システム保守管理委託	平成30年度から平成31年度まで	5,500千円	専任教員養成講習会運営業務委託	平成30年度から平成31年度まで	9,000千円
			多治見看護専門学校空調設備改修工事	平成30年度から平成31年度まで	49,000千円
			精神保健システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成35年度まで	4,400千円
			難病等医療費助成システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成35年度まで	7,100千円

薬害台帳システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成35年度まで	8,100千円	平成30年度融資総額1,050,000千円について年利率1.77%以内で資金の種類ごとに知事が定める利率を乗じて得た額	を受けた場合の損失補償	額	平成30年度340,451千円を限度として貸し付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額
農業企業化資金の利子補給	平成30年度から平成50年度まで		平成30年度融資総額1,000,000千円について年利率1.3%以内で知事が定める利率を乗じて得た額	金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	額	平成30年度22,078千円について年利率1.6%以内で資金の種類ごとに知事が定める利率を乗じて得た額
農業経営負担軽減支援資金の利子補給	平成30年度から平成45年度まで		平成30年度融資総額300,000千円について年利率0.48%以内で知事が定める利率を乗じて得た額	林業基盤整備資金の利子補給	額	134,000千円
経営体育成強化資金の利子助成	平成30年度から平成42年度まで		平成30年度融資総額75,000千円について年利率1.75%以内で知事が定める利率を乗じて得た額	県営林整備事業費に係る負担	額	4,000,000千円及びその利息相当額の合計額
新規経営体育成資金の利子補給	平成30年度から平成42年度まで		平成30年度から平成34年度まで	公共用地等の取得及び造成委託	額	平成30年度から平成34年度まで
清流長良川あゆパークに係る指定管理者の指定	平成30年度から平成34年度まで	65,000千円		岐阜県土地開発公社が金融機関から関係事業入金に係る債務保証	額	平成30年度から平成34年度まで
農村振興地理情報システム保守管理委託	平成30年度から平成34年度まで	6,900千円		土木関連業務ネットワーク管理システム整備及び保守管理委託	額	平成30年度から平成33年度まで
鶯森地区排水機場基礎新設工事(大垣市浅西地内)	平成30年度から平成31年度まで	150,000千円		公共事業執行支援システム運用業務委託	額	平成30年度から平成35年度まで
可茂南部3期地区柿下ため池改築工事(可児市柿下地内)	平成30年度から平成32年度まで	277,000千円		橋りょう点検委託	額	平成30年度から平成31年度まで
可茂南部3期地区田の洞ため池改築工事(可児市久々利柿下入会地内)	平成30年度から平成31年度まで	214,000千円		県単独道路橋りょう維持工事	額	平成30年度から平成31年度まで
中津川1期地区旧溜池ため池改築工事(中津川市千旦林地内)	平成30年度から平成31年度まで	130,000千円		国道157号線道路改良工事(本巣市三橋地内)	額	平成30年度から平成31年度まで
羽島6期地区水管理制御設備工事	平成30年度から平成31年度まで	80,000千円		国道256号線道路新設工事(山県市西深瀬地内)	額	平成30年度から平成31年度まで
木育拠点建設工事	平成30年度から平成31年度まで	385,000千円		国道360号線道路改良工事(飛騨市河合町中澤上地内)	額	平成30年度から平成31年度まで
木育拠点建設工事監視委託	平成30年度から平成31年度まで	8,700千円		国道岐阜関ヶ原線道路改良工事(本巣市宗慶及び軽海地内)	額	平成30年度から平成31年度まで
日本政策金融公庫が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資した場合の損失補償	平成30年度から平成87年度まで		平成30年度882,203千円を限度として貸し付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額	国道156号線福高第1トンネル新設工事(大野郡白川村地内)	額	平成30年度から平成33年度まで
日本政策金融公庫が木曾善美川を融資したことによって	平成30年度から平成87年度まで		平成30年度41,742千円を限度として貸し付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額	国道上野関線新大矢田トンネル新設工事(美濃市大矢田地内)	額	平成30年度から平成34年度まで
				国道金山明宝總めいほうトンネル(第2工区)新設工事	額	平成30年度から

郡上市明室小川及び明室畑 佐地内)	平成33年度まで			(大垣市荒川町地内)	大谷川鉄道橋改築等設計委託 (大垣市長松町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	190,000千円
県道岐阜美山線伊自良川橋 (上部)新設工事 (岐阜市上城田寺西地内)	平成30年度から 平成32年度まで	500,000千円		大谷川鉄道橋改築等設計委託 (大垣市長松町地内)	久々利川中の井下頭首工改築 工事 (可児市久々利地内)	平成30年度から 平成31年度まで	50,000千円
県道養老垂井線橋爪大橋(下 部第2工区)新設工事 (養老郡養老町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	100,000千円		境川上戸排水機場設備工事 (各務原市上戸町地内)	旧水門川排水機場設備工事 (大垣市横曾根町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	100,000千円
県道岐阜関ヶ原線文六道高架 橋(上部第4工区)新設工事 (安八郡神戸町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	200,000千円		長護寺川サテホソ改築工事 (瑞穂市宮田地内)	県単独河川改良工事	平成30年度から 平成31年度まで	50,000千円
県道可児金山線新飯高橋(上 部)新設工事 (加茂郡七宗町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	290,000千円		内ヶ谷ダム骨材評価業務委託 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	内ヶ谷ダム骨材評価業務委託 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	平成30年度から 平成34年度まで	90,000千円
県道門和佐瀬戸線二ノ樽1号 橋(床版)新設工事 (下呂市火打地内)	平成30年度から 平成31年度まで	60,000千円		内ヶ谷ダム取水流設備新設 工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	内ヶ谷ダム取水流設備新設 工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	平成30年度から 平成35年度まで	210,000千円
道路法面施設点検委託	平成30年度から 平成31年度まで	40,000千円		県単独砂防維持工事	向仙谷通常砂防工事 (山県市柿野地内)	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円
県道池田神戸線道路改良工事 に係る移転補償 (揖斐郡池田町地内)	平成30年度から 平成32年度まで	80,000千円		向仙谷通常砂防工事 (山県市柿野地内)	南部1急傾斜地崩壊対策工事 (大垣市上石津町上多良地内)	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円
県単独道路橋りょう改築工事	平成30年度から 平成31年度まで	130,000千円		向仙谷通常砂防工事 (山県市柿野地内)	和沢急傾斜地崩壊対策工事 (加茂郡八百津町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	35,000千円
県道関本集線千足橋側道橋 (下部)新設工事 (関市千足地内)	平成30年度から 平成31年度まで	80,000千円		向仙谷通常砂防工事 (山県市柿野地内)	和沢急傾斜地崩壊対策工事 (加茂郡八百津町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円
県道高加坂初塚加治田街道路 切道拡幅工事委託 (美濃加茂市加茂野町今泉地 内)	平成30年度から 平成31年度まで	90,000千円		向仙谷通常砂防工事 (山県市柿野地内)	和沢急傾斜地崩壊対策工事 (加茂郡八百津町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円
県単独交通安全対策工事	平成30年度から 平成31年度まで	10,000千円		向仙谷通常砂防工事 (山県市柿野地内)	和沢急傾斜地崩壊対策工事 (加茂郡八百津町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円
県単独河川維持工事	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円		向仙谷通常砂防工事 (山県市柿野地内)	和沢急傾斜地崩壊対策工事 (加茂郡八百津町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円
長良川(深戸工区)河川改修 工事 (郡上市美並町三戸地内)	平成30年度から 平成31年度まで	80,000千円		向仙谷通常砂防工事 (山県市柿野地内)	和沢急傾斜地崩壊対策工事 (加茂郡八百津町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円
長良川(木尾工区)河川改修 工事 (郡上市美並町上田地内)	平成30年度から 平成31年度まで	60,000千円		向仙谷通常砂防工事 (山県市柿野地内)	和沢急傾斜地崩壊対策工事 (加茂郡八百津町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円
鳥羽川三田又川河道切替工事 (山県市高富地内)	平成30年度から 平成31年度まで	60,000千円		向仙谷通常砂防工事 (山県市柿野地内)	和沢急傾斜地崩壊対策工事 (加茂郡八百津町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円
大谷川菰田橋(上部)改築工 事	平成30年度から 平成31年度まで	50,000千円		向仙谷通常砂防工事 (山県市柿野地内)	和沢急傾斜地崩壊対策工事 (加茂郡八百津町地内)	平成30年度から 平成31年度まで	20,000千円

堺市公園ホームセンターシジミ 入工整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成32年度まで	2,500千円
金融機関が岐阜県住宅供給公社に事業資金を融資した場合の損失補償	平成30年度から 平成31年度まで	事業資金の平成30年度債務返済額2,798,000千円及びその利息相当額(遅延利息を含む。)の合計額
個人住宅建設資金の利子補給	平成30年度から 平成35年度まで	平成30年度融資総額1,525,000千円について年1.0%の利率を乗じて得た額
県立高等学校校務支援システム 機器借上げ及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	96,000千円
教員研修管理システム整備及び 保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	4,400千円
県立学校教員出勤管理システム 整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	3,200千円
奨学金管理システム整備及び 保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	1,400千円
恵那農業高等学校校舎改修工 事	平成30年度から 平成31年度まで	89,000千円
飛騨高山高等学校校舎改修工 事	平成30年度から 平成31年度まで	103,000千円
大垣南高等学校屋内体育館改 修工事	平成30年度から 平成31年度まで	248,000千円
多治見工業高等学校屋内体育 館改修工事	平成30年度から 平成31年度まで	225,000千円
大垣養老高等学校寄宿舎改修 工事	平成30年度から 平成31年度まで	213,000千円
中瀬特別支援学校校舎改修工 事	平成30年度から 平成31年度まで	252,000千円
飛騨特別支援学校校舎改修工 事	平成30年度から 平成31年度まで	170,000千円
岐阜県立学校空調設備改修工事	平成30年度から 平成31年度まで	171,000千円
警察統合情報通信ネットワーク システムサーバ借上げ及び 保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	59,000千円
警察統合情報通信ネットワーク システムサーバ借上げ	平成30年度から 平成31年度まで	4,600千円
犯罪情報照会システム保守管 理委託	平成30年度から 平成35年度まで	1,900千円
警察業務管理等システムソフト ウェア保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで	20,000千円

岐阜情報センターハイウェイ 警察施設接続機器保守管理委 託	平成30年度から 平成33年度まで	15,000千円
運転者管理システム機器借上 げ	平成30年度から 平成31年度まで	14,000千円
総合捜査管理システム整備及 び保守管理委託	平成30年度から 平成36年度まで	305,000千円
交通規制情報管理システム機 器借上げ	平成30年度から 平成32年度まで	6,500千円

第3表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共事業等	35,844,800	証券発行(他体と含通 の共同発行は普通にか ら起債する。	9.00% 以内。貸付金に、見直し 利率として、見直し利 率とする。	借入先の融通条 件による。ただし、よ り本利を繰上償還 するものがある。
総務	229,000			
民生	681,600			
衛生	26,100			
労働	74,600			
農林水産	4,487,300			
土木	30,045,200			
警察	196,800			
教育	104,200			
2 災害復旧事業	542,000			
農林水産	9,000			
土木	533,000			

3 教育・福祉施設 等整備事業	2,309,500		
学校教育施設等	827,300		
社会福祉施設	311,100		
一般補助施設等	765,600		
施設 (一般財源化分)	405,500		
4 一般単独事業	28,628,700		
一 般	11,142,500		
地域活性化	4,214,600		
防災対策	1,247,400		
地方道路等	6,467,100		
合併特例	118,900		
緊急防災・減災	150,600		
公 共 施 設 管 理 等	5,287,600		
5 行政改革推進	3,650,000		
6 臨時財政対策債	43,700,000		
7 退職手当債	2,200,000		
計	116,875,000		

平成30年度岐阜県公債管理特別会計予算

平成30年度岐阜県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ106,126,041千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」

による。
 第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起すことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

第1表

歳入	歳入歳出予算	金額
歳入		
款		
1 公債		106,126,041
1 公債		36,966,041
2 県債		69,160,000

(単位 千円)

歳出

歳出	金額
款	
1 公債	106,126,041
1 公債	106,126,041

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般会計借換債	69,160,000	証券発行(他地域の公共団体を含む)又は普通債の方法によら起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとす。ただし、よ本県の全部又は一部を繰上償還することがある。

平成30年度岐阜県用度事業特別会計予算

平成30年度岐阜県用度事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ393,190千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表

歳入歳出予算

(単位 千円)

歳入款	項目	金額
1	用度事業収入	393,190
2	諸収入	392,940
	250	
歳出款	項目	金額
1	物品等調達費	393,190
1	物品等調達費	393,190

平成30年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算

平成30年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,528,791千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

第1表

歳入歳出予算

歳入款 (単位 千円)

歳入款	項目	金額
1	中小企業振興資金収入	2,528,791
1	貸付金収入	651,212
2	繰入金	423,752
3	繰越収入	1,273,844
4	諸収入	783
5	県債	179,200

歳出款

歳出款	項目	金額
1	中小企業振興資金貸付金	2,528,791
1	事務費	15,591
2	中小企業者等設備導入資金貸付金	457,401
3	中小企業高度化資金貸付金	625,890
4	公債	476,157
5	繰出金	953,752

第2表

債務負担行為

事項	項目	期間	限度	額
ものづくり設備整備助成		平成30年度から平成37年度まで		35,000千円

第3表

地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	179,200	普通貸借の方法により中小企業が基礎整備	2.0%以内	中小企業基礎整備機構が定める融通条件による

		ら起債する。	ただし、本県の全部全額に、より一部をこまら上償還することがある。
--	--	--------	----------------------------------

平成30年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算

平成30年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,543,142千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

第1表

歳入歳出予算

(単位 千円)

歳入	歳入歳出予算	金額
款	項	金額
1 地方独立行政法人資金収入		2,543,142
1 貸付金収入		2,041,442
2 県債		501,700
歳出		
款	項	金額
1 地方独立行政法人資金支出		2,543,142
1 貸付金		501,700
2 公債		2,041,442

第2表

地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	501,700	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、より一部を繰上償還することがある。

平成30年度岐阜県国民健康保険特別会計予算

平成30年度岐阜県国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ183,814,951千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表

歳入歳出予算

(単位 千円)

歳入	歳入歳出予算	金額
款	項	金額
1 国民健康保険事業収入		183,814,951
1 分担金及び負担金		57,813,687
2 国庫支出金		46,733,441
3 交付金		66,701,393
4 財産収入		3,963
5 繰上収入		12,556,152
6 諸金		6,315
歳出		
款	項	金額

1	国民健康保険事業費	183,814,951
1	総務	37,966
2	交付	148,833,532
3	支納	25,411,932
4	支納	8,856,796
5	抛	185,562
6	積立	489,163

平成30年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算

平成30年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ325,716千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第1表

歳入歳出予算

(単位 千円)

歳入	歳入歳出予算	金額
1	母子父子寡婦福祉資金	325,716
1	母子父子寡婦福祉資金	185,095
2	貸付	6,474
3	繰上	129,655
4	諸	4,492
歳出	歳出	金額

1	母子父子寡婦福祉資金	325,716
1	事務	11,061
2	貸付	185,000
3	公債	85,776
4	繰	43,879

第2表

債務負担行為

事項	期間	限度	額
母子父子寡婦福祉資金管理シ ズ子△整備及び保守管理委託	平成30年度から 平成35年度まで		6,900千円

平成30年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算

平成30年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ49,562千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表

歳入歳出予算

(単位 千円)

歳入	歳入歳出予算	金額
1	就農支援資金	49,562
1	貸付	38,588
2	繰上	495
3	繰	10,395
4	諸	84
歳出	歳出	金額

款 項	金 額
1 就農支援資金支出	49,562
1 貸 付 金	3,184
2 貸 付 業 務 費 用	545
3 公 債 償 還 費 用	23,625
4 繰 上 償 還 費 用	15,279
5 返 還 金	6,929

平成30年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算

平成30年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ132,569千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別 表

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

歳 入 款 項	金 額
1 林業改善資金収入	132,569
1 1 貸 付 金 収 入	30,689
2 繰 上 償 還 金 収 入	2,469
3 繰 上 償 還 金 収 入	99,311
4 諸 収 入	100
歳 出 款 項	金 額
1 林業改善資金支出	132,569
1 1 貸 付 業 務 費 用	130,100
2 貸 付 業 務 費 用	2,469

平成30年度岐阜県水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度岐阜県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 団 体 数 7市4町
- (2) 年 間 総 給 水 量 52,399,000 m³
- (3) 一 日 平 均 給 水 量 143,559 m³
- (4) 主要な建設改良事業
大容量送水管整備事業 1,575,599千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- 第1款 水道事業収益 5,832,019千円
- 第1項 営業収益 5,607,054千円
- 第2項 営業外収益 224,965千円

支 出

- 第1款 水道事業費用 4,872,986千円
- 第1項 営業費用 4,459,946千円
- 第2項 営業外費用 298,040千円
- 第3項 特別損失 100,000千円
- 第4項 予 備 費 15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,455,189千円は、過年度分損益勘定留保資金3,247,643千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額207,546千円で補てんするものとする。)

収 入

- 第1款 資本的収入 256,500千円

第1項 他会計補助金	256,500千円
支出	
第1款 資本的支出	3,711,689千円
第1項 建設改良費	3,151,988千円
第2項 企業償還金	557,701千円
第3項 予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度	額
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第1工区)管路工事	平成30年度から平成31年度まで		68,000千円
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第6工区)管路工事	平成30年度から平成31年度まで		472,000千円
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第11工区)管路工事	平成30年度から平成31年度まで		188,000千円
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第15工区)管路工事	平成30年度から平成31年度まで		260,000千円
大容量送水管整備事業可茂第1幹線(第2工区及び第3工区)管路工事	平成30年度から平成31年度まで		92,000千円
落合取水場1号取水ポンプ機械設備更新工事	平成30年度から平成31年度まで		262,000千円
山之上浄水場川辺送水ポンプ更新工事	平成30年度から平成31年度まで		111,000千円
企業会計システム整備及び保守管理委託	平成30年度から平成35年度まで		11,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、281,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

606,910千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当及び建設改良費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、259,284千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、80,884千円と定める。

平成30年度岐阜県工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度岐阜県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水事業所数 12カ所
- (2) 年間総給水量 1,223,153 m³
- (3) 一日平均給水量 3,351 m³
- (4) 主要な建設改良事業
可茂工業用水道施設建設事業 53,657千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	87,173千円
第1項 営業収益	77,292千円
第2項 営業外収益	9,881千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	80,623千円
第1項 営業費用	68,863千円
第2項 営業外費用	10,760千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的收入額が資本的

支出額に対し不足する額56,353千円は、過年度分損益勘定留保資金53,445千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,908千円で補てんするものとする。)

収入

- 第1款 資本的収入
 - 第1項 企業債 40,960千円
 - 第2項 出資金 19,900千円
 - 第3項 工事負担金 6,660千円
- 支出
 - 第1項 工事負担金 14,400千円
- 第1款 資本的支出
 - 第1項 建設改良費 97,313千円
 - 第2項 企業債償還金 53,657千円
 - 第3項 他会計からの長期借入金償還金 42,528千円

(企業債)
第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
可誘工業用水道施設建設事業	19,900千円	証券発行又は普通貸借の方法その他より政府その他から起債する	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、よ本県その全部又は一部を繰上償還することがある。

(一時借入金)

- 第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。
(議会の議決を経なければ流用することできない経費)
- 第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
職員給与費 8,678千円
(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、216千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,042千円と定める。

平成30年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算

平成30年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ751,622千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別表

歳入歳出予算

(単位 千円)

歳入	歳入	歳出	歳出
款	項	款	項
1 公有地化事業収入	751,622	1 公有地化事業費	751,622
1 財産収入	3,484	1 取得立出金	747,222
2 繰上収入	748,127	2 積立出金	3,484
3 諸収入	11	3 繰上出金	916

平成30年度岐阜県営住宅特別会計予算

平成30年度岐阜県営住宅特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,194,367千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができ得る事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算

歳入	歳出	予算	(単位 千円)
人	項	料	
1 住宅	1 事業	2,179,132	
1 使用	1 費用	856,285	
2 国庫	2 支出	590,717	
3 繰上	3 入金	731,118	
4 繰上	4 入金	1	
5 諸	5 収入	1,011	
2 敷金	2 運用	15,235	
1 敷金	1 収入	7,555	
2 財産	2 収入	574	
3 繰上	3 入金	7,105	
4 繰上	4 入金	1	
歳入	歳入	2,194,367	
出	出		
1 住宅	1 事業	2,179,132	
1 敷金	1 費用	2,179,132	
2 繰上	2 費用	15,235	
1 繰上	1 費用	1	
2 繰上	2 費用	15,234	
歳出	歳出	2,194,367	

第2表

債務負担行為

事	項	期	間	限	度	額
県営住宅管理システム整備及び保守管理委託		平成30年度から	平成36年度まで			45,000千円

平成30年度岐阜県流域下水道特別会計予算

平成30年度岐阜県流域下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,966,791千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができ得る事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

第1表

歳入歳出予算

歳入	歳出	予算	(単位 千円)
人	項	金	
1 流域	1 下水道	5,966,791	
1 負	1 担	3,282,835	
2 使	2 用	5,410	
3 国	3 庫	800,000	
4 財	4 産	482	
5 繰	5 上	923,422	
6 繰	6 上	65,442	
7 諸	7 県	889,200	
歳入	歳入		
出	出		

款 項	業 費	金 額
1 流域下水道事業	設 理 費	5,966,791
1 建 設	費	1,537,747
2 維 持	費	2,907,802
3 積 立	金	483
4 公 債	費	1,520,759

第2表

債務負担行為

事 項	期 間	限 度	額
木曾川右岸流域浄水事業三過池機械設備工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から平成31年度まで		60,000千円
木曾川右岸流域浄水事業三過池電気設備工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から平成31年度まで		27,000千円
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設耐震補強工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から平成31年度まで		195,000千円
木曾川右岸流域浄水事業送風機各務原市前渡西町地内)	平成30年度から平成31年度まで		60,000千円
木曾川右岸流域浄水事業監視制御設備工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から平成31年度まで		180,000千円
木曾川右岸流域浄水事業流入水ポンプ設備工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から平成31年度まで		36,000千円
木曾川右岸流域浄水事業流入水ポンプ制御設備工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から平成31年度まで		52,000千円
木曾川右岸流域浄水事業雨水放流水ポンプ設備工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から平成31年度まで		68,000千円
木曾川右岸流域浄水事業特別高圧送電所機械設備工事 (各務原市前渡西町地内)	平成30年度から平成31年度まで		99,000千円
木曾川右岸流域浄水事業木曾川幹線ポンプ一ヵ所防食工事 (加茂郡坂本町地内)	平成30年度から平成31年度まで		67,000千円

木曾川右岸流域浄水事業岐南ポンプ場電気設備工事 (羽島郡岐南町地内)	平成30年度から平成31年度まで		34,000千円
木曾川右岸流域浄水事業長森ポンプ場電気設備工事 (岐阜市芋島地内)	平成30年度から平成31年度まで		58,000千円
木曾川右岸流域浄水事業長森ポンプ場芋島地内)	平成30年度から平成31年度まで		44,000千円

第3表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 下 水 道 事 業	785,800	証券発行又は普通通より政府その他	9.0%以内。 貸付金として、見直し利率をたおし、見直し利率とする。	借入先の融通条と 借入によるもの、よ り、その全部又は還 することがある。
2 公 営 企 業 借 換 債	103,400			
計	889,200			

平成三十年三月二十六日発行

発行者
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号
岐阜県庁

編集
岐阜市三輪ふりとびあ十三
岐阜文芸社